

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社名村造船所

上場取引所 大阪市場第一部

コード番号 7014

本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経営業務本部統轄

TEL(06)6543-3561

氏名 武田節彌

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	31,028	4.2	108	-	249	-
14年9月中間期	32,376	0.2	359	-	645	-
15年3月期	66,053		2,342		1,890	

	中間(当期)純利益		1株あたり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	324	-	8	82		
14年9月中間期	561	-	15	22		
15年3月期	889		22	73		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2百万円 14年9月中間期 2百万円 15年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 36,852,715株 14年9月中間期 36,861,232株 15年3月期 36,858,243株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	68,684		19,817		28.9	537	74	
14年9月中間期	71,432		17,865		25.0	484	71	
15年3月期	68,095		19,277		28.3	521	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 36,852,612株 14年9月中間期 36,858,839株 15年3月期 36,852,580株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	108		1,597		1,805		15,341	
14年9月中間期	1,706		722		1,101		14,740	
15年3月期	2,510		893		965		15,508	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	67,000		370		360	

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 9円 77銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

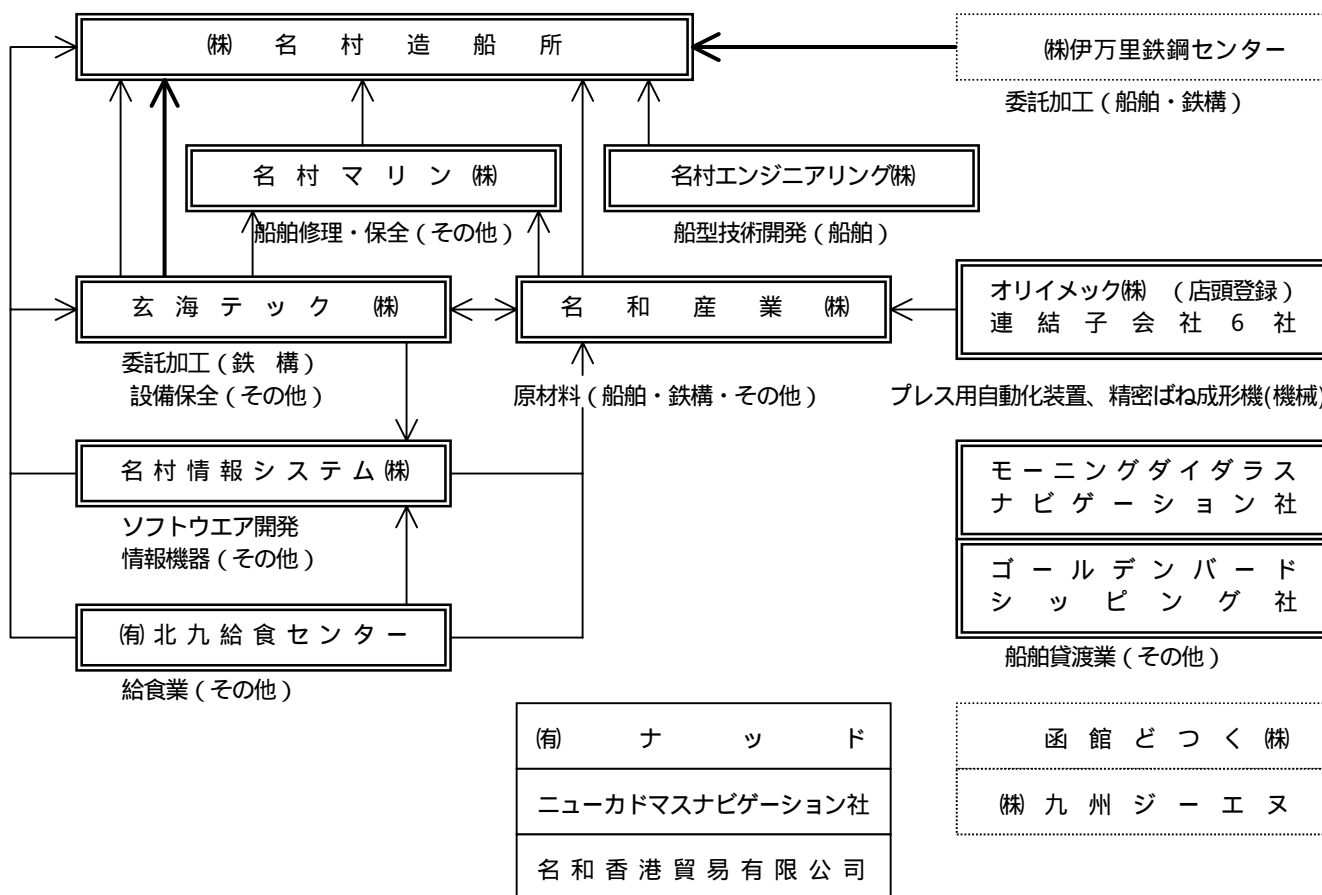
なお、業績予想に関する事項については、連結8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所（当社）、子会社18社（うち連結子会社15社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリメック(株) 他6社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修理・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業



→ 製品の流れ

☐ 連結会社

☐ 非連結子会社

☐ 関連会社 (持分法適用会社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又 は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任5名(うち当社従業員3名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任6名(うち当社従業員6名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	52.5	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任3名	(注)3,4
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)からの受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケンタッキー州	千米ドル 100	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・技術サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポ ドル 300	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・技術サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 21,060	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・技術サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 2,500	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	東京都 中央区	480	船舶事業 鉄構事業 その他	38.9	役員兼任2名	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。

3. 特定子会社です。

4. オリイメック(株)(連結子会社)は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中核事業である船舶海洋事業部門においては、主力商品である汎用船種の競争力の継続的強化と高付加価値船分野や国際市場への戦略的な取り組みによりグループ運営の基礎を固める一方、鉄構部門、環境事業部門および株式交換による100%子会社化を予定しているオリメック株式会社による機械部門を準中核事業として一層強化・育成し、併せて、他のグループ会社を活用した中核・準中核事業の補完と多角化により、長期的視野に立ったグループ経営資源の拡充、バランスの取れた事業構成および収益力の安定と向上を図ってまいります。

更には、経営の基本方針の一つである事業規模の拡大のために、経営資源の選択と集中を原則にしながら、単独あるいは他社との提携、アライアンス、M & Aや海外事業への進出などにも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値の増大と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客をはじめとする取引先の皆様から信頼され、そして関連地域社会の活性化に寄与できる「存在感」ある中堅企業グループを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元を重視し、安定かつ継続的な配当政策と、事業環境の変化に即応できる体質に強化するための内部留保、そして、経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な配当継続を基本にしながら、業績および配当性向などを総合的に勘案して決定しております。

また、自己株式の消却による利益還元なども適宜実施し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当中間期の配当金は1株当たり普通配当2円（前中間期配当2円）とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループが今後も厳しい経営環境が見込まれる中で勝ち残るには、常に高い目標に挑戦することで企業グループ各社の弱点を露呈させ、克服することで現有経営資源を一段と「進化」させ、企業グループ全体の経営資源の集中と選択により効率化とグループ内部のシナジー効果を高め、企業体質を一層レベルアップさせることが不可欠であると認識しております。

特にグループの中核事業である船舶部門では、昨年度の建造経験を生かし、新規に受注した世界的にもトップクラスのギリシャ船主向け新造船建造において十分に事前対策を構じたと考えていたものの、予想以上の船主監督の高品質要求や厳格な検査と当社の力不足もあって大幅なコスト増を招き、実態の適時・的確な把握と対策ができなかったことは、国際市場で勝ち残るための総合的な管理能力と組織的な対応能力が未だ不十分であったと痛感しております。

平成14年に策定の新中期経営計画は2年目に入っておりますが、国際的な競争時代に勝ち抜くためには、内部体質に強化・改善すべき余地が多々あると反省し、新中期経営計画の基本目標「儲けなあかん!」、キーワード「進化(Evolution)21」の原点に戻り、貴重な厳しい経験を教訓として、グループ各社一丸となって弱点の克服と体質の強化に取り組んでまいります。

また、「ものづくりの原点」が顧客と現場であることを常に認識し、顧客満足度を尺度に技術力、研究開発力、品質・生産管理能力、調達力を強化し、設備の近代化を促進すると共に、国際化時代に必要な知識の教育と人材の育成を営業部門や管理部門も含め全社的に加速することで経営資源を進化させ、「守り」の質の向上を図りつつ、事業規模の拡大や事業分野・事業形態の多角化・国際化など、長期的経営戦略に必要な「攻め」のチャンスに即応するよう、攻守にバランスがとれた経営体質の強化に努めてまいります。

当社は平成14年4月から「進化(Evolution)21」をキーワードに掲げ、「挑戦なくして明日はなく、革新なくして未来なし」をモットーにして、新中期経営計画(3ヶ年計画)をスタートさせ、長期的視野に立って、グループ企業各社が業界環境の急激な変化に柔軟に対応し収益力を高める体質作りに取り組む一方、常に新たなそして高い目標にも挑戦してまいります。

* 新中期経営計画「進化(Evolution)21」における平成17年3月末の目標値(連結ベース)

1) 自己資本比率 30%

2) ROA(総資本当期純利益率) 2.5% ROE(自己資本当期純利益率) 6.0%

3) 総資本回転率 1.0

船舶海洋部門

中国の造船マーケットへの本格的な進出と、自国建造の方針に鑑み、新しいマーケットとして欧州、特に世界で有数の海運王国であるギリシャ船主を中心とした新造案件に積極的に取り組み、多くの建造実績を蓄積してまいりました。品質要求の高いギリシャ船主の要求に応える新造船を建造することが、当社の設計・品質レベルと営業部門を含めた組織的な対応力を大幅に向上させ、厳しい国際市場で勝ち残れるものと確信しております。

これまでのコスト削減策と商品力の向上に加え、営業、設計から製造の各部門において管理力と交渉力を高め、コストと工程の進捗実態と予想をリアルタイムに把握し、適時・的確に対応できる内部体質の強化を推進することにより、真に強い造船所に進化すべく努めてまいります。

今期は受注に至らなかったものの、戦略的差別化商品であるLPG船等の高付加価値船の開発・受注にも継続して取り組んでまいります。

また、業務提携をおこなっております函館どつく株式会社をはじめとして、アライアンス戦略を積極的に押し進め、顧客の多様なニーズに応えると共に、事業基盤の拡大による規模の利益の確保に努めてまいります。

鉄構部門

国の公共事業発注総量削減政策の下、橋梁の発注総量は更に減少し、本年度は年間50万トン弱とピーク時の半分以下になるものと予想され、単価面におきましても非常に厳しいものがあります。このような需要環境の悪化に対応するため、メーカーの原点に立ち返り、総合技術力の向上および品質管理、安全管理の徹底による顧客満足度の向上および、更なるコスト競争力の強化による損益分岐点の引き下げと、積極的な広域営業展開を行い安定した受注量確保と収益確保に努めてまいります。また、橋梁以外の分野においても当社の技術力を生かし、海洋構造物、水門等にも積極的に取り組んでまいります。

民間向け商品につきましては、当社が一部出資しておりますタイのユニタイシップヤード・アンド・エンジニアリング社等の海外生産拠点を積極的に活用し、売上増と製造コストの削減に努めてまいります。

環境システム部門

これまで、事業所向けダイオキシン規制対応中型焼却炉として高い評価をいただいております「乾溜ガス化焼却設備」に加え、今年7月には、中小規模の事業所向けとして小型焼却炉ながらダイオキシン規制をクリアした「NAMURA INCINERATOR」(GN2-400-DSN型)を市場投入いたしました。時代のニーズにマッチした高性能焼却炉としての高い評価を得ており、大型設備投資が弱含みで推移する中、量販商品としての販売体制を早急に構築してまいります。

また、排熱の有効活用を含むリサイクルや処理困難物の安全焼却処理など、顧客の高度・多様化する要望に応えるため研究開発に注力し、高い技術力を生かし、他社との差別化を進め、総合環境エンジニアリングを目指して拡充をはかってまいります。

機械部門

プレス用自動化装置、ばね成形機は、高い技術力と豊富な商品群、および全国展開の営業網を生かしたアフターサービスで顧客から厚い信頼を得ておりますが、国内顧客の海外シフトや台湾製廉価製品との競合等厳しさを増しつつある環境下、「技術を売るメーカー」という原点に立ち返り、顧客ニーズにマッチした商品開発と品質向上を加速させる一方、本年度末に稼働開始が予定されております中国工場を活用し、成長市場である中国・東南アジア市場において低価格型商品の拡販を推進するのみならず、日本への廉価部品の供給などにより、コスト競争力の強化を図り、既存市場においても更なるシェアアップに努め、グローバルオンリーワン、ナンバーワンを目指します。

管理間接部門

船舶部門のアライアンス戦略により、業務提携先の函館どつく株式会社、友好造船所である株式会社神田造船所、本田造船株式会社等との取引拡大に伴ってリスク管理の重要性をより一層認識し、管理密度を強化し、リスクのミニマイズに努めてまいります。

財務面においては従来から保守的、かつ透明性の高い会計方針を堅持しておりますが、新会計制度における会計基準も厳格に適用するとともに、総資産のスリム化方針のもと、株価動向に左右されない金融資産形成に向けて、運用目的の保有株を売却し、財務体質の更なる強化、健全化に努めてまいります。

また、株主各位より高い信頼を得るため、年2回の決算説明会の継続や株主情報欄をホームページに設けるなど積極的なIR活動を通じて今後も継続的かつタイムリーな企業情報の開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、技術の伝承、若年者教育のための指導員制度、生産性向上への取り組みとして、生産方法の改善に向けたIE教育の実施など、人材教育システムの充実を図り、企業が求める人材の育成に努めてまいります。

ISO9001、ISO14001についても、品質管理のレベルアップ、環境対策の向上が結果的にはコスト削減に繋がり、社会的信用度も高まるものと認識し、継続的に取り組んでおります。

研究開発および設備投資

顧客ニーズ、市場動向を的確に捉えた商品の改良と開発のみならず、生産技術、生産管理技術の開発とIT化の推進など系統的な研究開発に積極的に取り組んでまいります。

設備投資においては、世界最新鋭の近代化工場構築をコンセプトにして、中・長期設備投資計画を立案し、他社を圧倒する競争力強化のために、継続的な新規設備投資を行っていくとともに、既存設備の保全管理システムを構築し、安定操業に努めてまいります。

関係会社

連結経営重視の中で、主要連結子会社のオリイメック株式会社（ジャスダック店頭登録）は、良好な財務体質にもかかわらず自己資本利益率が店頭登録企業の平均値を大きく下回り、株価も低水準で推移していることから、当社主導による抜本的な経営改革を行うことが連結業績に大きく貢献すると判断し、同社の株式66.7%以上取得する目的で公開買付けを実施し、最終的には未応募株式の全株式を当社株式との株式交換により完全子会社化することにしております。

今後も、関係会社各社の経営資源の集中と選択、シナジー効果の極大化により更なる経営効率化を図り、「存在感のある」企業グループ形成に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業グループ全体が、情報の積極的な開示、株主総会の活性化、そして取締役会における取締役の活発な審議と各取締役の業務執行に関わる厳格な相互監督に努めると共に、グループ間の意志疎通の徹底を図ることです。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制の状況は次の通りであります。

取締役会は、取締役および常勤監査役、社外監査役も含めた16名で構成されており、原則として毎月1回開催し、会社の経営意思など重要な業務執行事項を審議・決定し、取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役会で決定された業務の執行方針に基づき、重要関連事項を審議し、業務執行状況を共有する場として、取締役会構成メンバーに必要な幹部職員を加え、原則として毎月1回経営会議を開催し、適正な業務の執行を図っております。

企業グループの経営状況の監視につきましては、必要に応じて取締役、監査役を派遣するとともに、各社の経営状況を3ヶ月に1回経営会議の場で担当取締役より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会の場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を指導しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役1名が業務執行の適法性に関する監督を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、環境の変化に対応し、経営の効率を高めるために経営意思決定機能と業務執行機能を分離させ、コーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの強化を目的とした執行役員制度を視野に入れた経営改革に取り組んでいく予定にしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、デジタル機器の需要増を背景に電機、精密機器業界が牽引役となって設備投資が3年ぶりの増勢に転じ、4～6月の実質GDPが前期比0.6%増(年率換算2.3%増)と6四半期連続のプラス成長を示し日経平均株価が1万1000円台を回復するなど、非常に緩やかではありますが、景気回復に明るさが見えはじめました。

しかしながら、米国経済の行方と、雇用や所得の先行不透明感から、個人消費等の民間部門需要と設備投資が相乗的に拡大していく自律回復の軌道に乗ったとは言えず、また、9月半ば以降の急激な円高も、造船業界も含めた輸出関連企業が打撃を受けるものと懸念されております。

2003年暦年上半期における世界の新造船竣工量は18,314千総トン(前年同期比20.1%増)と前年に引き続き高水準で推移しました。国別シェアは、韓国が39.7%で昨年に引き続き首位、わが国は36.5%で昨年同様に第二位となりましたが、前年同期を約9%上回る6,683千総トンを建造いたしました。また、造船産業の成長の著しい中国は、1,895千総トン(前年同期比409.5%増)、国別シェアは10.3%と大きく飛躍しており、今後の動向が注目されております。

受注量でも、中国の急速な経済成長に伴う海上荷動き量の急増により、世界全体で29,687千総トン(前年同期比248.4%増)と昨年を大幅に上回り、うち日本は8,403千総トン(前年同期比144.2%増、国別シェア28.3%)、一方韓国は、16,465千総トン(前年同期比390.9%増、国別シェア55.5%)と欧州造船業との摩擦回避のため受注を手控えた昨年の反動もあって大きく巻き返し、中国も2,024千総トン(前年同期比228.3%増、国別シェア6.8%)と造船国としての地位を着実に確立しつつあります。

このように主要造船三国は何れも竣工量・受注量共大きな伸びを示しながらも、韓国の供給量の継続的な増勢と中国の急速な造船設備拡充により需給ギャップは更に拡大し、船価面では顕著な改善は見られませんでした。

鉄構業界におきましては、公共投資が国、地方の予算状況を反映して、昨年に引き続き発注量、価格の両面で、厳しさを増しており、2003年度の公共事業関係予算が削減されていることから下期以降の受注も多くは期待出来ない状況であります。また、民間建設投資も景気回復の足取りが重いこともあって発注量・価格の両面共弱含みで推移しており、公共工事と同様に厳しい状況となっております。

環境システム業界におきましては、環境問題に対する認識の高まりから、ダイオキシン対応の焼却設備には投資意欲はあるものの依然として潜在的ニーズに止まった状況で推移しました。

当社の機械部門を取り巻く環境は、主要顧客である自動車や電機関連など大企業を中心に穏やかながら需要回復の兆しが見え始めております。

当中間期連結売上高につきましては、企業グループ中核事業の船舶部門は、ほぼ計画とおり達成することができましたものの、準中核事業である鉄構事業部門の客先都合による橋梁工事の下期以降への完工延期、環境システム事業の焼却炉売上の期ずれ等があり、最終的には対公表比3.0%減の31,028百万円(前年同期比4.2%減)に止まり、972百万円の減収となりました。

損益面におきましては、船舶部門の下期および翌期に竣工予定の世界的な超一流ギリシャ船主であるオナシス社向け156千重量トン型油送船2隻が、受注時の予想をはるかに越えるコスト増が見込まれるため、当中間期に受注工事損失引当金を1,336百万円を計上したことにより、連結営業利益 108百万円(前年同期 359百万円、期初予想 1,300百万円)、連結経常利益 249百万円(前年同期 645百万円、期初予想 1,200百万円)と、大幅な減益となりました。なお、100%海外子会社であるモーニングダイダラスナビゲーション社所有船1隻を売船したことにより、売却益 1,004百万円を特別利益として計上いたしました。また、機械事業部門のオリメック株式会社が、企業会計の適正開示に則り、将来的に使用目的のない売却予定の賃貸不動産について272百万円の評価減をおこない、特別損失として計上したことにより、連結中間純利益は324百万円(前年同期 561百万円、期初予想 600百万円)となりました。

なお、当中間期に売上計上した米ドル額は152百万ドルで、その平均円転レートは、為替リスクをタイムリーにヘッジした結果、期初の収益予想レートに近い1ドル当たり119円96銭であります。

この結果、当中間期におきましては、自己資本比率は28.9%(前期28.3%)、総資本当期純利益率(ROA)は0.5%(前期1.2%)、自己資本当期純利益率(ROE)は1.7%(前期4.7%)となりました。

通期の見通し

中核事業の船舶部門において、新船型のギリシャ船主向け156型油送船2隻の内1隻が下期に完工予定であり、本船には大幅なコスト増が見込まれる上に、本船建造による工程混乱など後続船への影響、為替動向等、幾つかの不確定要素が残っておりますが、全社をあげて修正計画数値目標達成に努めてまいります。

平成16年3月期の通期連結業績計画数値

連結売上高	67,000百万円	(前期)	66,053百万円
連結営業利益	40百万円	(前期)	2,342百万円
連結経常利益	370百万円	(前期)	1,890百万円
連結当期純利益	360百万円	(前期)	889百万円

下期末ヘッジ米ドル額は72百万ドルで、収益予想は1ドル当たり110円を前提としております。

(2) 財政状態

当中間期末の資産の状況

総資産	68,684百万円	(前期末比)	0.9%増
株主資本	19,817百万円	(前期末比)	2.8%増
株主資本比率	28.9%	(前期末比)	0.6ポイント増

当中間期末の総資産は前期末に比べ、有価証券の減少、現金及び預金、たな卸資産の増加等により、前期末比589百万円増加の68,684百万円となりました。負債の部につきましては、有利子負債を前期末比1,683百万円減少の10,101百万円と着実に減少させましたものの、受注工事損失引当金1,336百万円の計上、前受金の前期末比1,132百万円増加等により、前期末比156百万円の増加となりました。当中間期末株主資本は前期比540百万円増加の19,817百万円となりましたため、当中間期末株主資本比率は28.9%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加等により、前年同期に比べ1,597百万円減少し、108百万円となりました。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、主に有形固定資産売却等により、前年同期に比べ2,320百万円増加し、1,597百万円となりました。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により、前年同期に比べ703百万円減少し、1,805百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ166百万円減少し、15,341百万円となりました。

なお、直近の連結ベースの株主資本比率、時価ベースの株主資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	30.4	25.6	25.2	28.3	28.9
時価ベースの株主資本比率(%)	8.3	11.8	8.7	11.4	14.1
債務償還年数(年)	70.6	6.2	5.8	4.7	92.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	5.1	5.0	9.5	0.9

(算式)	株主資本比率	:	株主資本 / 純資産
	時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
	債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い
	株式時価総額	:	期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30 現在)		前連結会計年度 (H15.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H14.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
資 産 の 部								
流動資産	45,173	65.8	43,137	63.3	2,035	4.7	45,740	64.0
現金及び預金	14,885		7,464		7,421		7,162	
受取手形及び売掛金	5,840		7,060		1,219		5,602	
有価証券	1,066		8,807		7,740		8,706	
たな卸資産	18,047		16,207		1,840		19,170	
繰延税金資産	1,191		557		634		1,096	
その他	4,153		3,048		1,105		4,007	
貸倒引当金	12		7		5		5	
固定資産	23,510	34.2	24,957	36.7	1,446	5.8	25,692	36.0
有形固定資産	17,814	25.9	19,125	28.1	1,310	6.9	19,656	27.5
建物及び構築物	6,097		6,279		181		6,449	
ドック船台	639		655		16		673	
機械装置及び運搬具	3,967		4,035		68		4,180	
船 舶	1,137		2,352		1,214		2,537	
工具器具備品	629		526		103		589	
土地	5,187		5,210		23		5,210	
建設仮勘定	155		64		90		15	
無形固定資産	165	0.2	122	0.2	43	35.8	89	0.1
ソフトウェア	122		104		17		71	
電話加入権	17		17		-		17	
その他	26		-		26		-	
投資その他の資産	5,530	8.1	5,710	8.4	180	3.2	5,946	8.4
投資有価証券	3,041		2,781		259		2,924	
長期貸付金	39		36		2		8	
繰延税金資産	801		1,288		487		1,283	
その他	1,692		1,652		39		1,767	
貸倒引当金	44		49		5		38	
資産合計	68,684	100.0	68,095	100.0	589	0.9	71,432	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30 現在)		前 連 結 会 計 年 度 (H15.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H14.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	34,775	50.6	33,203	48.8	1,572	4.7	37,777	52.9
支払手形及び買掛金	11,642		12,499		857		11,305	
短期借入金	3,363		3,703		339		3,385	
未払法人税等	651		355		295		212	
前受金	14,338		13,206		1,132		17,895	
船舶保証工事引当金	399		362		37		342	
受注工事損失引当金	1,336		-		1,336		338	
その他	3,045		3,077		31		4,298	
固定負債	10,668	15.5	12,084	17.7	1,415	11.7	12,224	17.1
長期借入金	6,738		8,081		1,343		8,189	
繰延税金負債	0		0		0		1	
退職給付引当金	3,365		3,376		10		3,365	
役員退職慰労引当金	401		411		10		394	
特別修繕引当金	30		64		34		107	
連結調整勘定	70		86		16		103	
その他	62		63		0		62	
負債合計	45,444	66.1	45,287	66.5	156	0.3	50,001	70.0
少数株主持分								
少数株主持分	3,422	5.0	3,529	5.2	107	3.1	3,565	5.0
資本の部								
資本金	4,493	6.5	4,493	6.6	-	-	4,493	6.3
資本剰余金	5,054	7.4	5,054	7.4	-	-	5,054	7.1
利益剰余金	9,588	14.0	9,426	13.8	162	1.7	8,049	11.3
其他有価証券評価差額金	633	0.9	257	0.4	376	146.3	242	0.3
為替換算調整勘定	168	0.2	167	0.3	0	0.5	146	0.2
自己株式	122	0.1	122	0.2	0	0.0	121	0.2
資本合計	19,817	28.9	19,277	28.3	540	2.8	17,865	25.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	68,684	100.0	68,095	100.0	589	0.9	71,432	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	89 百万円	81 百万円	50 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	30,932 百万円	31,712 百万円	31,092 百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1-H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1-H14.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H14.4.1-H15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	31,028	100.0	32,376	100.0	1,348	4.2	66,053	100.0
売 上 原 価	28,238	91.0	30,012	92.7	1,774	5.9	58,868	89.1
売 上 総 利 益	2,790	9.0	2,364	7.3	426	18.0	7,184	10.9
販売費及び一般管理費	2,898	9.3	2,723	8.4	175	6.4	4,842	7.3
営 業 利 益	108	0.3	359	1.1	250	-	2,342	3.6
営 業 外 収 益	103	0.3	134	0.4	30	22.5	173	0.3
受 取 利 息	7		9		1		12	
受 取 配 当 金	19		17		2		29	
連結調整勘定償却額	16		16		0		32	
持分法による投資利益	2		2		0		0	
そ の 他	57		88		30		98	
営 業 外 費 用	244	0.8	420	1.3	175	41.8	625	1.0
支 払 利 息	124		136		12		264	
為 替 差 損	58		217		159		213	
固定資産除売却損	4		5		0		47	
そ の 他	56		60		3		99	
経 常 利 益	249	0.8	645	2.0	396	-	1,890	2.9
特 別 利 益	1,004	3.2	47	0.1	957	-	98	0.1
固定資産売却益	1,004		-		1,004		-	
前期損益修正益	-		-		-		50	
株式割当益	-		47		47		47	
特 別 損 失	272	0.8	81	0.2	191	236.2	345	0.5
契 約 解 除 損	-		-		-		27	
固定資産評価損	272		-		272		-	
投資有価証券評価損	-		58		58		280	
投資有価証券売却損	-		13		13		13	
会 員 権 評 価 損	-		4		4		19	
会 員 権 売 却 損	-		4		4		4	
税金等調整前当期(中間)純利益	482	1.6	679	2.1	1,162	-	1,643	2.5
法人税、住民税及び事業税	653	2.1	198	0.6	454	228.9	504	0.8
過 年 度 法 人 税 等	-	-	-	-	-	-	55	0.1
法 人 税 等 還 付 額	-	-	40	0.1	40	-	40	0.1
法 人 税 等 調 整 額	403	1.3	324	1.0	78	24.2	204	0.3
少 数 株 主 損 益	92	0.3	47	0.1	139	293.7	30	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	324	1.1	561	1.7	886	-	889	1.3

(注) 株主割当益は、平成14年4月1日付の大同生命保険(相)の組織変更によるものである。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1-H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1-H14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H14.4.1-H15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,054	5,054	-	5,054
資本準備金期首残高	5,054	5,054	-	5,054
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,054	5,054	-	5,054
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,426	8,721	705	8,721
連結剰余金期首残高	9,426	8,721	705	8,721
利益剰余金増加高	324	-	324	889
中間(当期)純利益	324	-	324	889
利益剰余金減少高	162	671	509	184
配 当 金	110	110	0	184
役 員 賞 与	51	-	51	-
中 間 純 利 益	-	561	561	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,588	8,049	1,539	9,426

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H115.4.1-H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1-H14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H14.4.1-H15.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	482	679	1,162	1,643
減価償却費	851	927	76	1,866
連結調整勘定償却額	16	16	-	32
貸倒引当金の減少額	0	14	14	1
退職給付引当金の増減額	10	26	37	37
受注工事引当金の増減額	1,336	534	1,870	872
その他引当金の減少額	7	157	149	165
受取利息及び受取配当金	27	26	0	41
支払利息	124	136	12	264
契約解除損	-	-	-	27
為替差損	107	161	54	154
会員権評価損・売却損	-	9	9	23
持分法による投資利益	2	2	0	0
固定資産売却益	1,076	-	1,076	-
固定資産除売却損	4	5	0	47
固定資産評価損	272	-	272	-
株式割当益	-	47	47	47
前期損益修正益	-	-	-	50
投資有価証券売却損	-	13	13	13
投資有価証券評価損	0	58	57	280
売上債権の増減額	1,219	346	873	1,111
たな卸資産の増減額	1,836	2,073	3,910	5,034
仕入債務の減少額	857	1,316	459	122
前受金の増減額	1,132	1,036	95	3,651
役員賞与の支払額	51	-	51	-
その他	1,079	514	564	674
小 計	567	1,487	920	2,623
利息及び配当金の受取額	27	30	2	43
利息の支払額	129	139	10	264
契約解除による支払額	-	-	-	27
法人税等の支払(還付)額	356	328	685	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	1,706	1,597	2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	303	224	79	41
有価証券の取得による支出額	658	707	49	711
有価証券の償還・売却による収入額	815	707	108	809
有形固定資産の取得による支出額	643	519	124	1,070
有形固定資産の売却による収入額	2,085	0	2,085	6
投資有価証券の取得による支出額	1	-	1	64
投資有価証券の売却による収入額	369	1	368	1
貸付による支出額	107	216	108	46
貸付金の回収による収入額	68	220	151	21
その他	26	17	44	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,597	722	2,320	893
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入額	1,092	1,934	842	4,342
短期借入金の返済による支出額	1,322	2,353	1,030	5,077
長期借入れによる収入額	-	-	-	1,000
長期借入金の返済による支出額	1,453	540	912	995
配当金の支払額	110	110	0	184
少数株主への配当金の支払額	11	29	17	47
その他	0	2	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	1,101	703	965
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	38	29	38
現金及び現金同等物の増減額	166	155	11	612
現金及び現金同等物の期首残高	15,508	14,895	612	14,895
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	15,341	14,740	601	15,508

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社18社のうち名和産業(株)、玄海テック(株)、オリイメック(株)他12社を連結の範囲に含めている。
その他の子会社3社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。
その他の非連結子会社3社及び関連会社1社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モニグダ'ダ'ラシビ'ゲ-ション社及びオリイメック(株)
(同社連結子会社6社含む)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、他2社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務・・・時価法

(ウ) たな卸資産・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産 定率法

(但し、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している)

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

(イ) 無形固定資産 定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している)

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事費見込額を実績率に基づいて計上している。

(ウ) 受注工事損失引当金・・・当中間連結会計期間末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(エ) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(オ) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の処理方法
(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象
[ヘッジ手段]
デリバティブ取引
(為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引)
[ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの
(外貨建債権債務、変動金利借入)
- (ウ)ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
- (エ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。
- (オ)その他
デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、経営会議に報告している。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(注記事項)

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H15.9.30 現在)	前中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)	前連結会計年度 (H15.3.31 現在)
現金及び預金勘定	14,885	7,162	7,464
有価証券勘定	1,066	8,706	8,807
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	55	318	52
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債権等	555	810	711
現金及び現金同等物	15,341	14,740	15,508

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (H15.4.1 ~ H15.9.30)

(単位：百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	23,745	1,319	3,867	2,095	31,028	-	31,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	290	290	(290)	-
計	23,745	1,319	3,867	2,386	31,319	(290)	31,028
営 業 費 用	23,074	1,527	3,823	2,258	30,683	453	31,137
営 業 利 益	671	207	44	127	635	(744)	108

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)

(単位：百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	23,851	1,581	3,762	3,182	32,376	-	32,376
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	358	358	(358)	-
計	23,851	1,581	3,762	3,540	32,735	(358)	32,376
営 業 費 用	23,806	1,644	3,587	3,385	32,424	311	32,736
営 業 利 益	44	63	174	154	310	(670)	359

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度（H14.4.1～H15.3.31）

（単位：百万円）

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	47,954	5,780	5,809	6,508	66,053	-	66,053
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	573	573	(573)	-
計	47,954	5,780	5,809	7,082	66,627	(573)	66,053
営 業 費 用	44,845	5,667	5,656	6,842	63,011	699	63,710
営 業 利 益	3,109	113	153	240	3,615	(1,273)	2,342

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（H15.4.1～H15.9.30）

（単位：百万円）

	中 米	アフリカ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	19,716	4,447	723	24,887
連 結 売 上 高				31,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	63.6	14.3	2.3	80.2

前中間連結会計期間（H14.4.1～H14.9.30）

（単位：百万円）

	中 米	中 国	中 近 東	そ の 他	計
海 外 売 上 高	11,891	6,941	5,461	1,076	25,370
連 結 売 上 高					32,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	36.7	21.5	16.9	3.3	78.4

前連結会計年度（H14.4.1～H15.3.31）

（単位：百万円）

	中 米	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海 外 売 上 高	22,424	6,981	5,461	15,599	50,467
連 結 売 上 高					66,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	33.9	10.6	8.3	23.6	76.4

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H15.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)
	工具 器具 備品 等	工具 器具 備品 等	工具 器具 備品 等
取得価額相当額	184	203	220
減価償却累計額相当額	97	99	104
中間期末(期末)残高相当額	86	104	116

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H15.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)
1 年 以 内	34	35	37
1 年 超	52	69	78
合 計	86	104	116

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H15.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	18	34	22
減 価 償 却 費 相 当 額	18	34	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H15.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)
1 年 以 内	492	362	622
1 年 超	451	-	23
合 計	944	362	646

有価証券

当中間連結会計期間末（H15.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	847	2,137	1,289
(2)債 券			
国債・地方債等	99	99	0
社 債	0	1	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1	1	0
合 計	950	2,239	1,289

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債等	49
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	801
M . M . F	1
コマーシャルペーパー等	1,015
小 計	1,818
合 計	1,868

前中間連結会計期間末（H14.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,267	1,956	689
(2)債 券			
国債・地方債等	99	99	0
社 債	0	1	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	168	120	48
合 計	1,536	2,177	641

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債等	149
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	747
M . M . F	2,171
F . F . F	5,714
コマーシャルペーパー等	670
小 計	9,303
合 計	9,453

前連結会計年度末（H15.3.31現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	735	1,463	727
(2)債 券			
国債・地方債等	99	99	0
社 債	0	1	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	0	0	0
小 計	836	1,564	728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	369	308	61
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	111	102	8
小 計	480	411	69
合 計	1,317	1,976	658

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債等	49
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	804
M . M . F	2,171
F F F	5,914
コマーシャルペーパー等	671
小 計	9,562
合 計	9,612

デリバティブ取引

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
		%		%				%
船 舶	22,682	76.4	21,394	68.2	1,288	6.0	40,994	72.2
鉄 構	1,493	5.0	2,461	7.9	968	39.3	4,479	7.9
機 械	3,450	11.6	3,558	11.3	107	3.0	5,092	9.0
そ の 他	2,087	7.0	3,955	12.6	1,868	47.2	6,224	10.9
合 計	29,714	100.0	31,370	100.0	1,656	5.3	56,790	100.0

(2) 受注状況

受注高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
		%		%				%
船 舶	15 隻 39,462	84.1	9 隻 31,020	77.6	8,442	27.2	13 隻 45,843	73.6
鉄 構	1,098	2.3	1,735	4.3	637	36.7	4,665	7.5
機 械	4,131	8.8	4,157	10.4	25	0.6	6,013	9.6
そ の 他	2,264	4.8	3,066	7.7	802	26.2	5,764	9.3
合 計	46,956	100.0	39,979	100.0	6,976	17.5	62,286	100.0

受注残高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間末 (H15.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (H14.9.30 現在)		増	減	前連結会計年度末 (H15.3.31 現在)	
		%		%				%
船 舶	40 隻 125,871	95.6	34 隻 119,434	94.0	6,437	5.4	32 隻 110,155	95.2
鉄 構	3,297	2.5	4,788	3.7	1,490	31.1	3,518	3.0
機 械	2,201	1.7	2,129	1.7	72	3.4	1,937	1.7
そ の 他	294	0.2	754	0.6	460	60.9	126	0.1
合 計	131,665	100.0	127,107	100.0	4,558	3.6	115,737	100.0

(3) 販売実績

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
		%		%				%
船 舶	7 隻 23,745	76.5	8 隻 23,851	73.7	105	0.4	14 隻 47,954	72.6
鉄 構	1,319	4.3	1,581	4.9	261	16.5	5,780	8.7
機 械	3,867	12.5	3,762	11.6	105	2.8	5,809	8.8
そ の 他	2,095	6.7	3,182	9.8	1,086	34.1	6,508	9.9
合 計 (うち輸出)	31,028 (24,887)	100.0	32,376 (25,370)	100.0	1,348	4.2	66,053 (50,467)	100.0